

年頭所感

新年挨拶



大阪府知事 橋下 徹

新年あけましておめでとうございます。

新春にあたり、まずは、今年の夢、大阪の都市構想です。

大阪の20年後、30年後を展望すると、現在の御堂筋を中心とする大阪都心部の南北軸は西に広がりを見せ、南港地区を核とする大阪湾ベイエリアが、関西全体を視野に入れた戦略的インフラの結節点となると考えます。そして、南港地区は、集客力と産業集積を持つ一大エリアとして発展の道を歩むと確信。府庁舎を南港のWTCへ移転させるという案を着想したのも、そのような思いからです。このように、将来を見据えた大きな都市構想を、大阪市の平松市長とともにぜひともつくりあげ、実現にスタートを切りたい。これが、今年一番の私の夢です。

さて、昨年、2月に「財政非常事態宣言」を発し、大阪府知事としてのスタートを切りました。

厳しい財政状況の中、将来世代への負担の先送りのな財政手法はもう限界との思いで、「収入の範囲内で予算を組む」という原則の徹底へと府政を転換。そのためには、職員の人件費カットや、私学助成をはじめとする府民サービスの見直しも避けられず、総額1,100億円の取組を内容とする「財政再建プログラム（案）」の策定には、府議会をはじめ、府民の皆様から激しい議論が巻き起こりました。

このように、府民の皆様にも“ガマン”をお願いする中、国が一方向的に事業内容を決定し、地方に支払いを求める国直轄事業負担金などについて、私は大いに疑問を抱いています。霞ヶ関に大阪のことはわかりません。地域のニーズが一番よくわかっているそれぞれの地域が、事業の優先順位を決定する。この自己責任・自己決定という当たり前のことを、何としても実現させなければなりません。

また、国はこれまで、府県域を越える課題については、地域の力で解決することはできないとしてきました。しかし、国が大戸川ダム建設を盛り込んだ琵琶湖・淀川水系の河川整備計画案について、昨年11月、三重、滋賀、京都、大阪の4府県知事が共同で白紙撤回を突きつけました。これまで不可能とされてきた地域間の利益調整を、自分た

ちで行い、意見をまとめ上げたのです。これはまさに地方分権改革の試金石。分権改革の第一歩が、ここから始まると考えています。

そのような中、もちろん、大阪府という組織も今のままでよいとは思っていません。昨年発表した「大阪発“地方分権改革”ビジョン（素案）」では、遅くとも平成30年には、市町村が身近な行政サービスを総合的に担い、大阪府庁は発展的に解消。インフラ整備や産業政策などの広域的な行政について一元的な司令塔役を担う関西州を実現することを、究極的な分権改革の目標として掲げています。

ここで、府民の皆様ぜひともお願いしたいことがあります。

それは、「子どもを社会全体で育てる」ということです。教育を、学校や教育委員会だけに任せるべきではありません。地域や家庭も責任を持つ。これからは、地域の方々にも積極的に学校にかかわり、支えていただきたいと思っています。

そして、子どもたちには、学校生活の中で、自分を活かせることを見つけだし、その夢や目標の実現に向けて一生懸命努力してほしい。そのためには、学力、特に基礎・基本をしっかりと身につけることが重要であり、現在、教育委員の先生方を中心に、反復学習の徹底などの方策を進めていただいているところです。すべての子どもたちに「わかる」楽しさを感じてもらえるよう、今後とも、学力向上という課題に真正面から取り組む決意です。

また、子どもたちの「なんでも自由」は改めます。昨年、学校での携帯電話の禁止という方針を打ち出しました。家庭、地域、学校の協力体制の下、大阪の将来を担う子どもたちを、きちんとした大人として社会に送り出す。これが、私たち大人に課された大きな責務であり、これによってこそ、大阪の輝かしい未来が実現できると確信しています。

大阪を再び輝かせる。そのため、皆様の一層のご理解とご協力をお願いしますとともに、本年が皆様にとって実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈りします。